

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容			目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】			成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果・ 目標達成できなかった事由)
1	総務課	人材育成の推進	B	①人事評価制度の導入 ②消防学校等研修計画の実践 ③自治研修への参加	①H26主査以上 56名 ②H27研修計画 42名 ③H26年度実績 45名	年度末まで	①全職員 164名 ②研修計画 42名(全員) ③45名以上	①市長部局に進じた消防版のマニュアルを策定(6月30日周知して試行運用を開始し、7月24日まで一次評価者にシートを提出し、8月7日まで期初面談を全職員実施 ②市消防学校入校者 14名 初任教育6名(4月～9月) 消防操法指導員講習3名(5月) 幹部教育2名(7月) 火災調査科3名(9月～) 消防大学校 幹部1名(8月～) 救急救命士養成 救命士研修所入所2名(4月～9月) 安全運転中央研修所消防車両コース1名(6月) ・惨事ストレス初級研修1名(6月) ・新規採用職員研修6名(4月) ・人事評価評価者研修3名(9月) ③自治研修 参加希望者61名 研修枠決定者40名 9月末現在研修修了者25名	①期中面談(10月)、評価前面談・1次・2次評価(12月)を実施する。 次年度からの本運用に向け、試行結果を集約し評価結果をとのように反映させるか検証が必要となる。 ②年度当初の研修計画どおり実施されている状況である。今後も入校・研修に合わせた職員の人員調整、勤務体制の確保に努める。 ・今後の消防学校等研修予定 ・県消防学校 救急科4名(10月) 警防科3名(10月) 特殊災害科3名(11月) 危険物科3名(11月～12月) ビッチ喉頭鏡追加講習1名(11月) 処置拡大追加講習4名(11月) 救急特別講習2名(12月) 消防大学校 上級幹部科1名(1月) ③研修に合わせた職員の人員調整、勤務体制の確保に努める。 ・10月以降の自治研修受講予定者15名	①全職員 164名 ②研修計画 42名(全員) ③40名	①消防版人事評価マニュアルにより、課長会や月例連絡会議を通じて説明するとともに、グループウェアにより全職員に周知した。 また、書き方や評価の仕方を電話で指導している。 ②研修計画どおり実施しているが月にチェックして研修に行く職員、職場に事前に周知して現場の体制を整えて研修への参加が予定どおりできた。 ③上半期に人事課の募集人員が決定したことにより、決定に合わせて現場の調整を行った。	人材育成に關しての數的目標はクリアできた。 今年17名の大量退職の後で、災害対応の維持が心配であったが、すべての火災、救急搬送業務を事故なく行えて良かった。 今後も、機関員養成講習、若年者訓練など職場でのOJTを繰り返して、さらなる人材育成と消防本部全体のスキルアップを図りたい。	
2	総務課	分署庁舎整備の検討	A	老朽分署庁舎整備計画の策定	H26・・・作業部会検討	12月末まで (FM計画の期限)	分署庁舎整備の方向性決定	・H26作業部会での資料を検証、資料作成 ・平廉分署の位置付けの説明資料作成→市全体の体制計画 ・消防本部内での検討 ・FM計画・総合計画との整合 ・政策担当部長会議へ諮問 ・4役会議へ提出 ・関係団体との調整(消防連連、消防団理事会等) ・政策会議	南分署については素案のとおりだが、西分署については建設位置の調整が必要となる。 消防団幹部会と地域づくり協議会説明用資料の作成と決定を受け、次のとおり取り進む。 ・5消防団幹部会、5地域づくり協議会での説明→10月～11月まで ・政策会議→(案)諮問→11月末まで ・議員懇談会か全員協議会(案)説明→12月議会 ・方向性の決定⇒FM計画、総合計画、財政計画へ反映、当初予算見積計上	分署庁舎整備の方針を決定	関係する5消防団幹部会と5地域づくり協議会で説明を10月～11月まで実施した。 政策会議で11月25日方針(案)が決定された。 議会の全員協議会に12月8日に説明して、3月定例会の市長の施政方針で方針を述べた。 また、FM計画、総合計画、財政計画、過疎計画にも反映、平成28年度当初予算に調査費等を計上できた。	方針決定が目標どおりできたことにより、次のステップに予算の計上を伴いながら移行でき、想定より早く消防本部の抱えている課題解決ができることになった。 将来の人口減少や少子高齢化に対応できる消防防災対応に目途がついたといえる。	
3	予防課	住宅用火災警報器の設置普及	A	住宅用火災警報器の全戸調査	平成26年度までの調査数 5,739世帯 (16.7%)	年度末まで	横手市全戸調査(100%)を目標とする。	①火災予防運動期間中等に消防職員及び消防団員等による戸別訪問の実施 ②各種訓練、講習会及び市報、横手コミュニティーFM等で具体的な成功事例を紹介し設置推進と効果のPR ③設置促進リーフレットを作成し全戸配布、並びに設置済シールの作成	・戸別調査について、消防団支部理事会で協力依頼済み。また、消防団地区幹部会へ出席し、調査内容について説明(1地区、9/17実施) 消防職員による戸別調査開始(横手地区) 市報、回覧板計5回、FM通年放送など広報実施 ・設置促進リーフレット9月作成済み 10/15号の市報に併せて全戸配布予定 設置済シール9月作成済み、配布開始	11月の火災予防運動中に各消防団が戸別調査実施予定。事前に消防団幹部会(7地区)に出席し、戸別調査について説明予定。消防職員は、消防団で回り切れない世帯を目標に年度末まで実施するが、日中不在になる世帯への戸別調査については、課題である。 ・設置促進の広報についても、継続実施する。 ・設置促進リーフレットを10/15号の市報に合わせ、全戸配布予定	調査数(平成28年2月現在) 17,090世帯(市全体の49.6%)	4月及び7月の消防団支部理事会において、正副団長に戸別調査を依頼する。合わせて、9月から10月にかけて行われた、各地区消防団幹部会に出席し、調査内容を説明する。 8月、住警器設置済シールを作成、消防署、各分署戸別調査を開始する。 10月、住警器保存版/パンフレット作成し全戸配布する。 11月、秋の火災予防運動に合わせ、各地区消防団戸別調査を開始する。	消防署でおこなう戸別調査は、業務の合間を見て実施したため、思うように調査する時間が取れず、進捗しなかった。 次年度では、調査強化期間などを設け、全戸調査(100%)を目標とする。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】			
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値 (目標の達成状況・現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果・ 目標達成できなかった事由)
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)			
4	予防課	防火対象物等における防火安全対策の推進	B	防火対象物及び危険物施設の査察	年度査察計画 防火対象物(430施設) 危険物施設(155施設)	年度末まで	年度査察計画の100%以上を目標とする。	①年度査察計画で掲げた目標を確実に達成するため、子細な月別査察計画を作成し、実施 ②所属間で査察員を遣り繰りし、効率的に実施	・査察実績 防火対象物119施設(進捗率28%) (当直査察15、非直査察104) 危険物施設121施設(進捗率78%) (当直査察1、非直査察120)	・年度査察計画で立てた上半期の計画数(防火対象物187施設、危険物139施設)より実績が下回っている。特に当直査察(計画数58)の実績が大きく下回っている。 今後も、月別査察計画を立て、所属間で査察員を遣り繰りするなど、計画的に実施。	・査察実績(平成28年2月現在) 防火対象物314施設(進捗率72%) (当直査察49、非直査察265) 危険物施設139施設(進捗率90.3%) (当直査察3、非直査察136)	年度査察計画を基に、月別査察計画を策定し、査察を実施する。	査察件数が目標に達しなかった。特に当直査察が目標値の半数にも(43%)届かなかったことが一因といえる。 今年度、大量退職に伴い、職員の若年化が進んだことにより、火災・救急等の被害を最優先した事により、査察件数が減ったものとする。
5	警防課	災害対応能力の向上	B	①災害現場指揮本部と消防団の連携強化並びに指揮隊能力の向上 ②機関員養成	①災害現場での消防団と指揮本部との連携、協力体制の構築 各種災害に対する対応能力の向上 ②機関員養成講習実施要綱に基いた養成	年度末まで	①現場活動の迅速、的確な対応の構築 ・指揮隊運用計画に基づき、各種災害に対応するための能力向上 ②C級機関員養成を基礎として行い、B・A・AA・S・SS級については、各所属毎に事前訓練を行い、所属長の推薦職員をもって養成を行う。(12月末)	①今年度配備されるトランシーバーを活用し、現場指揮本部と消防団との連携強化を進める。 ・指揮隊の研修 ・通信指令システムのデジタル化工事により、消防団員に対し災害発生時のメール発信が行えるようになり、消防団員の速やかな災害現場参加が可能になった。 ②C級機関員養成を基礎として行い、B・A・AA・S・SS級については、各所属毎に事前訓練を行い、所属長の推薦職員をもって養成を行う。(12月末)	①消防団へトランシーバーを配備することにより、災害現場や捜索、訓練大会等において、消防団との連絡や指揮命令体制の強化につながる。 ②各消防団へのトランシーバー配備のため、来年度より小型・ポプ等更新時にトランシーバーの計画的な配備を進める。 ③10月より行う指揮隊運用訓練にて、トランシーバーを使った消防団との指揮連携訓練を実施	①指揮隊運用訓練 3回実施(11/11・16・17) 各ブロック毎の合同訓練 (東ブロック 11/21・南ブロック 11/7・西ブロック 11/19・20・21・24) デジタルトランシーバー 宝くじコミュニティー事業にて ②27年4月10日～ 消防団員への宝くじコミュニティー事業への申請手続き ③機関員養成講習 C級 11名、B級 11名、A級 8名、 AA級 1名、S級 3名、SS級 3名、計 37名養成	①指揮隊運用能力の向上(第1指揮隊、第2指揮隊) ・災害現場での消防団と消防団の指揮・命令・連絡体制の強化 ・災害発生時の連絡体制の強化 ②機関員の養成により職員個々への負担軽減 ・緊急車両の運転能力の向上(安全運転に対する意識の高揚)		
6	警防課	防災意識の向上	B	①小中学校生徒の防災意識の向上 ②消防団、自主防災組織との連携	①避難訓練や防災訓練において指導実施 ②防災訓練や火災現場等において連携	年度末まで	①自主による避難訓練が主な状況のため、教育委員会と連携し年に1回は消防職員が出席し、防災教育の普及を図る。 ②昨年度実施した公設水利空白地区の調査結果を基に継続的に調査し、連携強化を図る。	①小中学校への職員派遣 ②現地調査 ・自主防災組織の把握 ・消防団への説明	①小中学校自衛消防訓練職員派遣状況 実施数 6校 職員派遣数 2校 ②公設消防水利整備計画の作成	①今後行われる小中学校の自衛消防訓練申込時の働きかけを行う ②公設消防水利整備計画に基づき毎年度3基ずつ新設するための関係部局との調整	①幼稚園・保育園・小中学校自衛消防訓練実施数 23施設⇒125回実施 (未実施施設数 9) ②今年度新設計画的な防火水槽 2箇所 (横手市金沢地区・大森町小山地区) ・無水利地区における水利整備計画優先順位リスト作成	①幼稚園、保育園への防火教室実施 ・関係部署との連携(教育委員会) ・対象施設への直接指導(電話等) ②建設課、地権者等関係機関との事前打ち合わせ及び業者との契約締結 ・前年度作成の無水利地区区画計画書を参考に整備計画の作成	①幼少期における防災教育の啓蒙 ・少年期における防災教育の啓蒙及び将来地域防災を担う人材育成 ・教職員等災害発生時対応能力の向上 ②無水利地区における水利整備計画の作成により、計画的整備による防災力の向上
7	警防課 救急	安心・安全な救急医療サービスの提供	B	①安全・確実・迅速な救急搬送体制の継続 ②応急手当講習会の普及	①救急搬送事故防止(昨年度事故件数2件) ②1)中山間地区での応急手当講習会の開催(市内2地域) 2)市内小・中学校における救急講習会の実施(昨年度6校実施)	年度末まで	①救急搬送事故件数ゼロ ②1)自治会、消防団など住民組織と連携し、応急手当講習会を実施する。 ③教育委員会と連携し、実施して行くが、全校実施は来年度までを目標とする。	①救急搬送事故件数ゼロ。 救急隊員年間研修計画に基づき訓練実施する。指導救命士で行く指導実施 ②1)地域局担当と調整中。後期で実施する。 ③2)各校に救命講習受講の働きかけを実施。予定数開催に結びつける。	①事故ゼロをめざし、特にヒヤリハットとその対策について実施していく。年間研修計画に基づき訓練継続実施する。指導救命士だけでなく、救急係も指導者に養成して行く。 ②1)目標地域の変更の可能性がある。地域局担当との連携が重要 ③2)各校に救命講習受講の働きかけを実施。予定数開催に結びつける。	①救急搬送事故件数「ゼロ」達成 ②救急隊全体訓練 2回 ③1)横手市金沢地区、大森町下田地区、山内小松川・松沢地区にて実施 受講者数 85名 2)小学校 5校・中学校 3校・高校 7校にて救命講習会実施 受講者数 1,202名	①日頃より救急搬送事故等情報収集を行い周知し、また、活動上の注意点発生時の速やかな注意喚起 ②各所属でのシミュレーション訓練 指導的立場の救命士による各巡回指導 ③1)該当地域局担当職員との調整・協議 ④2)各校との調整・協議	①慣れかたる油断防止と迅速、的確な救急活動の向上 ②応急手当普及と啓蒙の底辺拡大と自助、共助の啓蒙	
8	消防署	市民に信頼される消防	A	①実災害を想定した訓練の実施 ②安全・確実・迅速な業務の遂行 ③若年職員の教育・指導	①月間・年間訓練計画の策定・実施 ②事故・ミスの撲滅 ③教育訓練計画の見直し 平成26年度の実績 演習 169回 訓練 169回 教育指導 101回 火災検討会 13回	年度末まで	①現場活動後の検証を踏まえた訓練計画・実施 ②事故防止・ヒヤリハットの実施、体調チェック・管理及び事故等に対する意識改革 ③プラス1と認められる人材育成 ④3)当直長級による、月間、上・下半期と長期スパンにおいて、個々の能力・技術の向上に向けた訓練・座学の実施	①月間訓練計画に基づいて引き続き実施。9月26日発生したアパート火災について、10月中に全体の火災検討会を実施する ②引き続き、事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・管理を毎朝実施。特に冬季における安全対策を強化し、怪我、事故、ミスの件を目指す。 ③3)若年職員の教育・指導は今後も継続実施。特に初任科修了職員6名を10月から災害現場へ出勤させ、実現場で経験を積ませ、年度終わりには、一人前の職員に育てる。	①月間訓練計画に基づいて329回、火災検討会13回実施 ②事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・管理を毎朝実施。上期事故0件 ③3)若年職員の教育・指導を329回実施	①計画訓練522回、火災検討会17回実施 ②事故、ミス0件 ③計画訓練に合わせ、若年職員の教育・指導を522回実施	①基礎訓練の反復、現場に即した実践的訓練を実施 ②毎朝のミーティング時に、事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・管理を実施 ③基礎訓練については計画に基づき実施。ホウレンソウの徹底及び挨拶の励行	①無水利地区及び大規模アパート火災における有効な消防活動が行われ、被害を最小限に抑えることができた。 また、指揮隊運用が機能し、消防団との現場活動における情報共有、活動方針の明確化につながった。 ②職員間のコミュニケーションが図られ、情報の共有、土気高揚の向上効果により事故・ミス0件につながった。 ③確実に若年者のスキルアップにつながった。今後も継続実施し、充実した人材育成を目指したい。	
9	通信指令室	確実な指令業務の遂行	A	①通信訓練の実施 ②住宅調査の実施 ③通信装置の自主点検の実施	平成26年度実績 ①81回実施 ②318世帯実施 ③365回実施	年度末まで	①通信訓練計画に基づき実施する ②住民基本台帳を基に住宅調査を実施し地図を随時、最新データに更新する。 ③3)機器管理表に基づき毎日点検を実施する。	①88回実施。過去の事業検証も兼ねて実施 ②399世帯実施。9月は住警署調査も兼ねて行った。 ③183回実施。北庁舎3階空調関係、4階発電施設も適宜実施。デジタル無線3局舎は、電気保安検査時同行し、無線機器の点検を適時実施。	①通信訓練を通常業務にフィードバックするよう努める。引き続き、過ちのない指令業務を行う。 ②引き続き住宅調査を実施する。 ③下半期も機器管理表に基づき点検を実施する。加えて、デジタル無線局舎の点検も適時実施する。	①通信訓練 118回実施 ②住宅調査 524世帯実施、最新データに更新済 ③点検実施数 365回毎日実施	①緊急通報時を除き計画的に訓練を実施した。 ②月回のペースで12回継続して地図の情報更新に努めた。 ③毎日指令センター内の機器を手分けし点検、評価した。	①初動時の判断と情報分散において、直感的迅速に動くようになった。 ②市内の住宅並びに目標物、水利における共通の最新情報を職場で共有でき、活動のスピードアップができた。 ③指令装置の機器の不具合を早期に見出し、指令業務運用に支障なく運用できた。	

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況[output+input]			成果分析[outcome] ③目標達成による効果、 目標達成できなかった事由	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】		①達成値・実績値	②取組・行動内容		③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)		(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
10	増田 分署	①安全確実な消防業務の遂行と交通事故防止 ②人材育成	B	①1)ミスのない業務の遂行 2)公私共に事故防止 ②1)CAFS付ポンプ車運用技術の習得 2)若年職員の業務全般にわたる教養、技術の向上	平成26年度実績 ①1)業務における不都合事案0件 2)私用車の事故1件 ・公用車の事故0件 ②1)走行訓練16回 揚水訓練26回 2)若年者訓練292回	①年度末まで ②1)早期に 2)年度末まで	①1)業務における不都合事案の削減 2)公務・私用の無事故0件/年 ②1)ポンプ車機関員全員がC22の運用技術を習得する。 目標訓練回数60回/年 2)教育訓練計画の作成と実施 目標訓練回数300回/年 ③1)ポンプ車の構造等の知識を深めるための教養訓練の実施及びマニュアルとフローチャートの熟知。 2)若年職員に対する署員全員での総合的教育指導。	①1)チェック体制を厚くし、業務における大きな不都合事案は発生していない。 2)私用での交通事故1件あり。 ②1)ポンプ車運用技術の取得については、走行訓練20回、揚水訓練11回を実施した。 2)教育訓練については、救急処置訓練を始め、153回実施した。(9月30日現在)	①1)確実な申し送りを実施するとともに更にチェック体制を厚くし、業務における不都合事案の削減を目指す。 2)今後も朝のヒヤリハット、免許証の確認、体調チェック確認を継続し、事故防止に努める。 ②1)機関員養成講習修了者2名を含みノウハウを磨き受けるスキルアップを図る。 ③1)機関員養成講習修了者2名を重点的に走行・揚水訓練を実施 ④2)若年者訓練310回(教養訓練含む)	①1)業務における不都合事案0件 ②昨年6月に私用車による交通事故があった後は私用車、公用車ともに無事故無違反を継続中 ③1)走行訓練28回、揚水訓練13回実施 ④2)若年者訓練310回(教養訓練含む)	①1)3日前間までの申し送りを実施し情報を共有 2)ヒヤリハットミーティングの実施、免許証の確認、体調チェックを実施 ストレスからの体調不良による事故も有り得ることからストレスの無い職場を目指す。 ②1)機関員養成講習修了者2名を重点的に走行・揚水訓練を実施 ③専門的知識のある職員からの指導。	①1)目標値達成 毎日のミーティングにより、業務の流れの把握がスムーズになり、強い責任感を持つようになった。 2)目標達成できず 体調不良により私用車にて帰宅中の事故発生。 休息を取らせてから帰宅させたが、家族へ連絡し迎えに来てもらうなど、もう少し有り得ることからストレスの無い職場を目指す。 ②1)目標値達成できず 各種行事への出席や人員不足の影響もあり目標値を大幅に下回った。 2)目標値達成 専門的知識のある職員からの指導により、業務全般にわたる教養、技術の向上を図れた。		
11	平鹿 分署	災害に対する迅速確実な遂行と職員意識の改革をめざす	B	①各種業務に対し迅速確実な遂行と公私ともにわたる交通事故防止 ②中堅職員を含めた知識・技能の底上げを図る ③機関員養成訓練	①平成26年度 平鹿管内で救急車の物損事故1件 ②若年職員に中堅職員を講師とした各種訓練を実施 ③大型免許取得を奨励し救急機関員と大型車用機関員を育成	年度末まで	①乗車員全員による安全確認の徹底と市民に対する迅速確実な業務の提供 ②消防士長クラスを講師とした各種訓練を実施し全職員のスキルアップを図る。 ③機関員養成計画とともに消防防災専門員による訓練を実施	①毎日のミーティング時にヒヤリハット実施、免許証の確認、体調チェックを実施し職員間の意思疎通を図り意見交換のできる職場環境を作る。 ②庶務・予防・警防の各係で担当の業務に救急処置訓練を加え実施する。 ③車両構造や車両特性を含め夏季と冬季時の緊急走行時における注意点を認識させた走行訓練を実施	①ミーティング時にヒヤリハット、免許証確認、体調チェックを毎日実施し、車員間の意思疎通と意見交換のできる職場環境作りにあたっている。 ②9月まで予防立検23件、警防関係訓練45回、救急処置訓練19回実施済 ③A級及びB級機関員養成受講者2名と大型免許所持者の走行訓練を4回実施済	①下半期もミーティング時の意思疎通とヒヤリハット、体調管理を注視し、事故・ミスをめざし安全遂行に努める。 ②引き続き消防士長クラスを講師に含めた各種訓練を180回実施しスキルアップを図る。 ③冬季における車両運行の注意点を走行訓練により実施するとともに、A級及びB級機関員養成受講者2名の認定を目指す。	①署員の公私ともにわたる無事故・無違反(3月10日現在)継続中 ②予防立検・検査51回、警防関係訓練157回、救急処置訓練30回実施済 (回数は、3月10日現在) ③機関員養成講座2名資格取得と大型免許取得者1名、中型免許取得者1名	①体調管理と合わせ免許証の確認、季節に応じた道路状況の共有化を実施した。 ②消防士長クラスを講師とした訓練や当直交際時の着目点や注意点を職員同士で共有し取り組みをした。 ③勤務での走行訓練と合わせ消防防災専門員指導によるスキルチェックを行いながら実施した。	①署員の公私ともにわたる無事故・無違反継続中であるから、安全運転・安全遂行に対する意識を高まっております継続し続ける。 ②勤務状況や災害出場により訓練を中止せざるを得なかった事も多々有ったものの、署員個々が取り組みだから情報や成果を得る事が出来た。 ③少ない訓練回数の中で、充実した訓練を実施した事により目標以上の達成となって署員全体のレベルアップに繋がった。	
12	雄物川 分署	安全確実な業務の遂行と人材育成	B	①ミスのない業務の遂行と公私共に運転時の事故防止 ②機関員の養成訓練 ③若年者(10未満)職員の知識、技能の向上を図る ④実績なし	①平成26年度救急車の物損事故2件 ②平成26年度走行訓練43回、揚水訓練25回、機関員タンク車1名、救急車2名養成 ③実績なし	年度末まで	①公私における無事故、業務における不都合事案の削減 ②平成26年度実績以上の訓練を実施し、対象職員2名が機関員の資格を取得並びに資格取得者のスキル向上を図る。 ③予防、警防事務処理並びに検査要領、警防関係指導要領について若年者に指導する。	①物損事故の検証を基により一層安全運転に努める。毎日のヒヤリハット・免許証の確認、体調チェックを実施する。始業時に安全運転の注意をする。下半期は事故ゼロを目指す。 ②機関員養成講習6名受講、C級を2名取得 ③現在機関員養成講習受講中の4名の資格取得を目指す。取得後は計画的に訓練を実施する。 ④下半期も警防予防研修を実施する。消防設備検査、避難訓練出向時若年者に指導実施	①消防車両の物損事故1件 ②機関員養成講習6名資格取得 ③予防警防研修36回実施、消防設備検査16回、避難訓練指導要領を若年者に36回実施	①免許証の確認、体調のチェック、ヒヤリハットを毎朝ミーティング時実施する。冬期間にあつては、出動時道路状況を報告させる。 ②安全運転中央研修所修了者を中心に資格取得を目指す指導する。取得後も運転技能の向上、安全運転のための指導を継続する。 ③より早い事務処理を目指し分署内にて予防警防研修を実施し、消防設備検査、避難訓練出向時、現場にて若年職員に指導する。	①物損事故の原因として相手側に合図をし気が付いてもらえれば防げた事故であった。 ②資格取得のため研修を受けたことにより、取得後、機関員としての責任の自覚が見られる。 ③大量退職により事務処理の低下が考察され実施した。若年者よりこの分野を教示してほしいとの積極的な声が上がっているようになっており意識の向上が見られる。今後も継続して実施したい。			
13	大森大雄 分署	市民に信頼される消防業務の遂行	B	①安全確実な消防業務の遂行 ②若年職員の知識、技能の向上	①H26年度 公用車の事故0件 予防検査60回 自衛消防訓練50回 ②H26年度 走行訓練71回 揚水訓練20回	年度末まで	①・公私における無事故 ・査察計画の完全実施 ・自衛消防訓練の適切な指導 ②・平成26年度実績以上の訓練を実施。 ・機関員養成(救急機関員1名、ポンプ機関3名) ・安全な現場活動方法、各係業務の実務の習得	①朝のミーティング時にヒヤリハット事例についての話し合いを実施し、免許証、体調、地水利情報の確認を行う。 ・査察計画に基づき実施し、不備事項の改善を図る。 ・自衛消防訓練の推進と適切な指導により防災意識を高める。 ・若年者教育訓練計画に基づき実施	①公私における事故0件を達成 ・予防検査37回(設備検査11回うち査察関係7回、危険物施設検査8回)実施 ・自衛消防訓練指導出向33回実施 ②車両運用走行訓練39回実施。ポンプ、タンク車での揚水訓練を10回実施 機関員養成についてC級機関員1名とB級機関員1名を養成する。 ③A級機関員養成予定2名の資格取得を目指す。 ・車両運用走行、揚水訓練を実施し、車両の特性を理解し、緊急走行技術の習得を図る。	①私用車での単独物損事故1件、消防車両での単独接触事故1件、予防検査29回実施、消防設備検査22回実施、危険物施設検査11回実施 自衛消防訓練指導出向57回実施 ②車両運用・走行訓練62回実施。揚水訓練19回実施 C級機関員1名、B級機関員2名、A級機関員1名を養成する。	①事故については自己責任という事で、査察計画通り実施できず。今後査察していきたい。 ・若年者教育、訓練を兼ねた検査、訓練指導を行う。 ②防災指導員による車両安全運行のスキルチェック、機関員養成講習、ポンプ車運用要領に基づき訓練を行う。	①事故0件はちょっとした気の緩み、油断があり達成できなかったが、今後とも事故無を目指し取り組んでゆく。 ・検査については行事、災害発生等により査察計画通り実施できず。今後査察していきたい。 ・自衛消防訓練については適切な指導が行われた。 ②若年職員の知識・技能の向上に関して訓練回数は前年を若干下回ったが、副士長以上の職員が日中、夜間、非番を通じて災害対応訓練を実施し、知識・技術の向上や安全意識の向上など成果が上がった。		

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】			
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果・ 目標達成できなかった事由)
14	十文字分署	市民に信頼される消防業務の遂行と職員育成	B	①安全、確実な消防業務と災害対応 ②職員の知識、技能の向上	年度末まで	①・予防検査業務の計画的実施。 ・各種災害・業務への安全運行。 ・ミスのない消防業務 ②・機関員養成、 ・救急研修の実施。 ・実災害に即した訓練の実施 平成26年度 検査等実施件数 74件 事故件数 2件 事務処理ミス 1件 訓練実施回数 40回	①・予防検査では、不備事項のある防火対象物への立入検査を行う。 ・違反処理を含めた改善指導を行う。 ②・C級機関員資格未取得者2名の機関員資格取得と養成 ・平成26年度以上の訓練実施回数を目指す。	①・予防検査等実施件数36件 ・交通事故、作業事故件数0件 ・事務処理ミス件数0件 ②・C級機関員資格取得者 2名 ・走行揚水訓練、出動訓練28回 ・救急処置訓練24回実施	①・予防検査計画とおり実施されている。 今後も重大違反対象物を重点的に立入検査を実施し違反箇所の早期の改善に向けて指導していく。 ・毎朝のミーティング時、交通事故の防止、安全運転の励みを促す。 ・事務処理を複数の職員で確認することを徹底しミスを継続させず。 ②・C級機関員資格取得者2名の職員に対し積雪期の緊急走行時の注意点を十分理解できるように訓練を重ねる。 ・10月中に予定している、合同訓練を確実に実施する。 火災予防運動期間中の南地区演習訓練は消火技術向上を主体として若年職員の育成に向けて実施する。	①・検査等実施件74件(2月末現在) ・重大違反対象物に対し重点的に立入検査を実施 ・交通事故0件、作業事故件数1件 ・救助資器材訓練中、車両を破損したが、人的被害を出すことはなかった ・事務処理ミス件数0件を達成 ②・C級機関員資格取得者 2名 ・走行揚水訓練、出動訓練47回 ・救急処置訓練52回実施 ・大型自動車免許 2名取得のため自動車学校入校中(3月中に取得予定) ・11月7日に南ブロックの合同訓練を実施。	①・早期の改善を目指して予防課と協力し指導 ・毎朝のミーティング時、交通事故の防止、安全運転、体調管理について注意喚起を行ってきた。 ・複数の職員で確認することを徹底し処理ミスをなくした。 ②・2名がC級機関員資格を取得 ・訓練の回数は増加させることができたが、ほぼ半年並みとなった。各種出動時優先的に機関員を行わせることにより、技術の向上を目指した。 ・火災予防運動期間中に消火困難地域を想定し防ぎよ訓練が実施できるよう担当係長を中心に計画を進めた。 ・南ブロックの合同訓練はブライント訓練により、安全な防ぎよ活動、指揮隊の意図する消火活動を実施できるよう、フィードバックしながら繰返す行うことにより、個々の能力向上に努めることができた。	①・対象物責任者に根気強く指導することで、改善計画書送付対象物24ヶ所中12ヶ所から回答を得て、うち3ヶ所が改修となった。引き続き根気よく指導していく必要がある。 ・救助資器材訓練中、人的被害はなかったものも車両を破損した。本書担当係長とともに事後検証を行った。十分な安全管理のれと行っているつもりであったが、見落としていた部分があったため起ってしまった事故であると認識、さらなる安全管理に努める必要がある。 ・若手職員に対してもしっかり指導しながら処理させ、職員各々が責任を持ち処理することで、ミスをなくした。 ②・C級機関員資格は予定通り取得したことに、さらに3月中の大型免許取得をめざし自動車学校入校中。 ・冬季の揚水訓練についてもさらに実施する必要があるが、勤務人員の関係、事務量の増加等により計画した訓練通り実施することができなかった。 ・南ブロックの合同訓練はブライント訓練により、安全な防ぎよ活動、指揮隊の意図する消火活動を実施できるよう、フィードバックしながら繰返す行うことにより、個々の能力向上に努めることができた。	
15	山内分署	市民から信頼される消防業務を遂行し、地域に根差した消防をめざす	A	①適正な業務遂行により、市民へ安心安全を提供 ②若手職員をはじめとする職員全体の能力の向上	年度末まで	①ア)平成26年度中の出動に伴う事故件数0件 イ)査察計画に伴う立入検査40件 ウ)自衛消防訓練実施率58%(要対象物24件中14件) エ)自主防災訓練指導出向率53%(13地区中7地区) オ)救命士を中心とした救急隊員習熟訓練の実施 ②採用後4年未満職員2名(車両機関員未経験者2名) 昨年度走行揚水訓練回数44回	①ア)出動時の事故ゼロ並びに救急搬送事故ゼロの継続 イ)立入検査件数40件 ウ)自衛消防訓練実施率の向上100% エ)全行政区における防災訓練の実施及び指導出向(出向率100%) オ)積極的な日常訓練の実施と、各種研修会への参加 ②若年職員の早急な機関員養成として走行訓練回数を昨年比80%の35回、揚水訓練8回を目標とし、技術・知識の向上を図るとともに、信頼される消防職員かつ公務員としての自覚と教養を身に付ける。	①ア)毎日のミーティングで情報共有の重要性を説くとともに、ヒヤリハットの慣行と職員同士の体調管理を徹底する。 イ)当直査察による立入検査の実施 ウ)対象物ごとの実施状況を調査し、積極的な訓練の促進と指導出向を行う。 エ)関係機関との連携を密にし自主防災訓練の普及と積極的な指導出向を行う。 オ)救命士による処置訓練を実施し隊員のスキルアップに努める。 ②経験豊富な職員のもと、様々な状況下での走行揚水訓練を繰り返して実施することで、現場で役立つ知識や技術を体得する。また各種講習会等にて市民を相手とした講話を積極的に実施し、経験値を重ねる。	①ア)勤務職員の健康状態の把握と、ヒヤリハット事例を挙げこれについての検討会を毎日実施(事故0継続) イ)防火対象物立入検査件数19件(目標値の47%) ウ)自衛消防訓練指導出向件数13件(目標値の54%) エ)自主防災訓練出向回数2回(目標値の15%) オ)救急日常訓練回数58回。 ②走行訓練実施(駐車場内での訓練含む)回数23回(目標値の65%) 揚水訓練実施回数5回(目標値の62%)	①ア、ウ、オについてはいずれも目標達成に向け順調に実施。 イについては目標値の半分以下であるが、これは急ぎよ今年度の緊急課題として挙げた高齢者宅立入検査を優先して実施したためであり、これについては地域の特性から今後も継続し実施を要するもの、エについては地域から例年農繁期を避けて訓練を実施しており、今後の実施に期待するが、各地区の関係者に積極的な実施を促す必要がある。 ②現時点で目標値の6割強をクリアしているが、降雪期となる下半期において、限られた人員の中、分署前での揚水訓練や車両誘導訓練をするなど、如何にして訓練を実施するか更なる工夫を試みる必要がある。	①ア)公務における事故件数0件、私用車による事故1件 イ)対象物立入検査48件(目標値120%)※高齢者宅立入検査48世帯 ウ)自衛消防訓練指導出向件数31対象物中21回(目標値67%) エ)自主防災訓練指導出向件数9地区10回(目標値69%) オ)救急日常訓練回数112回 ②車両走行訓練件数33回(目標値94%) ※救急事案引揚げ時に適宜若年若年による機関員養成訓練を実施する。 ポンプ車揚水訓練回数8回(目標値100%)	①ア)毎朝ミーティング時における事故防止、並びに勤務者による出動時の道路状況、体調管理そして運転免許証の確認を行う。 イ)高齢者宅立入検査を主体に実施しているが、並行して対象物立入検査も実施 ウ)訓練未実施対象物に対し、電話等により積極的に実施要請を行った。 エ)未実施地区に対し地域局担当者を通し訓練普及を行った。 オ)救急救命士を指導員として救急処置訓練を実施し、隊員のスキルアップを図った。 ②限られた時間と人員の中、災害出動の際の車両整備や、また帰署時の車両整備等で運転させるなどを、若年若年のスキルアップを図った。	①ア)私用車による事故(1件)は、車両の清定によるもので、道路状況の読み甘さ、慣れとなってしまった毎朝のミーティングが原因ではないかと感じる。慣れに対する対策が今後の課題である。 イ)予想以上に高齢者世帯の立入検査が順調であったため、並行して行った対象物立入検査がスムーズに実施出来た。 ウ)、エ)目標値の7割弱となったが、これは目標値の設定が高かったこととあると思う。いずれも昨年度実績を上回っていることを考慮すると、着実に防災意識が市民の心に浸透している。 オ)ほぼ3日に1回のペースで訓練を実施したが、着実に隊員としての技量が向上している。 ②訓練回数としては、あと一步目標値をクリア出来なかったものの、限られた時間と人員の中で効果的に訓練を行った成果により、着々と若年若年のスキルアップがなされている。